

令和 6 年 9 月 2 日
地 域 行 政 部
地 域 行 政 課

臨海部広域斎場組合 施設整備基本方針について

1 主旨

臨海斎場の火葬炉の増炉を含む施設整備について、令和 6 年 8 月 20 日の令和 6 年第 2 回臨海部広域斎場組合において、新たな「臨海部広域斎場組合施設整備基本方針」が決定されたため報告する。

2 臨海斎場現状

- (1) 沿 革 平成 16 年 1 月 開場 (火葬炉 8 基)
平成 23 年 4 月 2 基増炉 (火葬炉 10 基)
- (2) 所在地 大田区東海 1-3-1 (東京モノレール 流通センター駅徒歩 10 分)
- (3) 設 備 火葬炉 10 基、葬儀式場 4 室、遺体保冷库 24 庫 等
- (4) 運 営 港区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区が共同設置・運営
※運営経費等は、各区住民の利用実績に基づき費用按分

(5) 実 績	区内死亡者数	火葬件数	利用率
令和 4 年度	7, 840 人	913 件	11.65%
令和 3 年度	7, 225 人	767 件	10.62%
令和 2 年度	6, 818 人	605 件	8.87%

3 新たな「臨海部広域斎場組合施設整備基本方針」について

平成 30 年度に策定した「臨海斎場施設整備基本方針」では、増炉数を 6 基としていたが、将来の火葬需要やコロナ禍での小規模葬の増加など、事業環境の変化等を踏まえ、改めて精査・見直しを行い、増炉数を 10 基とする「臨海部広域斎場組合施設整備基本方針」が決定された。

(1) 将来火葬需要

	2022 年度実績	2060～64 年平均	増加予測数
組織区の死亡者数	23,344 人/年	34,367 人/年	11,023 人/年
臨海斎場の火葬需要	9,841 人/年	14,444 人/年	4,603 人/年

(2) 必要火葬炉基数

将来の火葬需要に加え、災害時や感染症発生時等の需要増を考慮し、火葬炉を 10 基増炉する。

(3) 火葬炉及び式場の増設案

	現 状	新基本方針(案)
火葬炉	10基	10基増(計20基)
式場等	4室	8室増(計12室)

(4) 施設整備に係る概算費用等

設計、工事費、施工管理等 約48億8千万円

財源は、組織区負担金、地方債、施設整備基金を充てる。

尚、都市計画交付金(東京都補助)、財政調整交付金(都区財政調整)の対象となるため、世田谷区の実質的な負担は無い見込み。

4 今後の予定

施設整備スケジュール

	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13
増設施設		基本設計 →		実施設計 →		建築工事 →		共用開始 →	
式場増設		基本設計・実施設計 →	改修工事 →	式場4室増(計8室) →				式場4室増(計12室) →	

※建設工事期間中も施設は通常どおり稼働する。